



平成30年3月期 第3四半期決算短信(IFRS)(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 日立キャピタル株式会社
コード番号 8586 URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 執行役社長兼CEO (氏名) 川部 誠治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 井上 悟志

TEL 03-3503-2118

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上収益 | | 税引前利益 | | 四半期利益 | | 親会社の所有者に帰属する四半期利益 | | 四半期包括利益合計額 | |
|-------------|---------|------|--------|-----|--------|-----|-------------------|-----|------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第3四半期 | 296,798 | 10.3 | 36,221 | 5.8 | 27,313 | 9.3 | 26,461 | 9.8 | 39,930 | 82.3 |
| 29年3月期第3四半期 | 269,102 | 1.4 | 34,244 | 4.2 | 24,991 | 4.1 | 24,106 | 4.7 | 21,900 | 14.1 |

| | 基本的1株当たり四半期利益 | 希薄化後1株当たり四半期利益 | 親会社所有者帰属持分四半期利益率 |
|-------------|---------------|----------------|------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % |
| 30年3月期第3四半期 | 226.39 | | 9.7 |
| 29年3月期第3四半期 | 206.24 | | 9.4 |

(参考) 取扱高 30年3月期第3四半期 1,779,933百万円 29年3月期第3四半期 1,697,699百万円

(2) 連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に帰属する持分 | 親会社所有者帰属持分比率 | 1株当たり親会社所有者帰属持分 |
|-------------|-----------|---------|----------------|--------------|-----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期第3四半期 | 3,462,026 | 392,449 | 378,371 | 10.9 | 3,237.09 |
| 29年3月期 | 3,245,029 | 363,178 | 349,844 | 10.8 | 2,993.03 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | | 43.00 | | 43.00 | 86.00 |
| 30年3月期 | | 43.00 | | | |
| 30年3月期(予想) | | | | 43.00 | 86.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上収益 | | 税引前利益 | | 当期利益 | | 親会社の所有者に帰属する当期利益 | | 基本的1株当たり当期利益 |
|----|---------|-----|--------|-----|--------|-----|------------------|-----|--------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 400,600 | 8.0 | 43,000 | 6.6 | 31,800 | 7.1 | 30,500 | 7.4 | 260.94 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 取扱高 通期 2,300,000百万円

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|---------------|----------|---------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期3Q | 124,826,552 株 | 29年3月期 | 124,826,552 株 |
| 期末自己株式数 | 30年3月期3Q | 7,940,339 株 | 29年3月期 | 7,940,222 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 30年3月期3Q | 116,886,344 株 | 29年3月期3Q | 116,886,528 株 |

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 6 |
| (4) 利益配分に関する基本方針 | 6 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 7 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 7 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更 | 7 |
| 3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 | 8 |
| (1) 要約四半期連結財政状態計算書 | 8 |
| (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 要約四半期連結損益計算書 | 9 |
| 要約四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 要約四半期連結持分変動計算書 | 10 |
| (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (重要な後発事象) | 12 |
| 4. 補足情報 | 13 |
| (1) 四半期の連結業績 | 13 |
| (2) 契約形態別情報 | 14 |
| (3) 事業別情報 | 15 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 主な経営成績

当第3四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年12月31日)における主な経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

| | 2017年3月期 第3四半期連結累計期間 | 2018年3月期 第3四半期連結累計期間 | 対前年同期増減率 |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|----------|
| 取 扱 高 | 1,697,699 | 1,779,933 | 4.8 |
| 売 上 収 益 | 269,102 | 296,798 | 10.3 |
| 売 上 総 利 益 | 93,277 | 98,999 | 6.1 |
| 税引前四半期利益 | 34,244 | 36,221 | 5.8 |
| 親会社の所有者に帰属 する四半期利益 | 24,106 | 26,461 | 9.8 |

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国の金融当局による金融政策の引き締め等が行われた一方で、米国経済の順調な拡大や英国経済の堅調な推移等、緩やかな景気拡大が続きました。日本では、金融緩和政策の継続や経済政策等により、設備投資が増加する等、緩やかな改善基調で推移いたしました。

そのような中、当社は、事業環境に左右されない“変化”と“成長”による目標の達成と、ミッション（経営方針）である「地球環境を考え、社会の発展と人々の豊かなくらしを実現するため新しい価値を創造し提供する“社会価値創造企業”」をめざしております。

2016年6月に公表した2019年3月期までの「中期経営計画」では、ROAの改善によるROEの向上をめざし、グローバル事業（欧州、米州、中国、ASEAN）では規律ある高い成長性の維持、日本事業では成長分野への注力と事務の効率化による収益性改善を図るとともに、事業成長を支えるための戦略的な投資として、M&A、IT投資、人財投資を積極的に行っております。2017年4月からは、グループ共通戦略に当社の強みである「販売金融」を加え、ローコストオペレーションの追求と付加価値の提供を指向しております。また、当社は、2016年8月に、①インフラプロジェクトに携わる日本の機器メーカー及びエンジニアリング会社への貢献をめざした、株式会社日立製作所（以下、日立）、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、MUFG）、株式会社三菱東京UFJ銀行（以下、BTMU）及び三菱UFJリース株式会社（以下、MUL）との5社間でのオープンな金融プラットフォームに関する業務提携、②MULとの2社間での事業領域の拡大及びソリューション力を含めた金融サービス機能の強化をめざした業務提携契約をそれぞれ締結し、協業体制を構築いたしました。

当第3四半期連結累計期間において、日本事業では、注力分野である伸ばす分野（社会インフラ、環境・エネルギー、ビークル、自治体公共）と蓄分野・育てる分野（食、セキュリティ、BPO）の拡大を推進してまいりました。社会インフラ分野では、2017年10月に当社が手掛ける建物リース事業におけるフロント機能を、日立キャピタルコミュニティ株式会社に集約し、建物リースから施設の開発・運営・管理までを網羅した不動産ソリューションの提供を可能とする体制を構築いたしました。食分野では、同年10月から沖縄県読谷村でいちごの生産を開始、同年12月からは販売を開始し、地方創生への貢献をめざしております。基盤・再構築分野（ベンダーソリューション、ヘルスケア、アグリ）では、構造改革を推進しており、同年10月に情報・通信分野、ヘルスケア分野、アグリ分野におけるベンダーソリューション事業のフロント機能を日立キャピタルNBL株式会社に集約いたしました。今後は、基幹システムの統合等を進め、サービス品質の向上による同事業の競争力強化をめざしてまいります。また、同年4月からは、「働き方改革」プロジェクトを本格的に立ち上げ、業務の構造改革や先進的なIT活用等に取り組み、生産性の向上と時間の創出を行うことで、当社と社員がともに成長することをめざしております。

グローバル事業では、欧州事業において、2017年3月に英国政府がEUへ離脱を正式に通知いたしました。事業環境に大きな変化は見られず、英国事業は順調に推移しております。さらに、欧州大陸の安定成長をめざして、同年9月にオランダのアムステルダムに新たな営業所を開設、同年11月にはビークルソリューション強化の一環として同国のLease Visie B.V.を子会社化しました。中国事業では、中国市場における機動的な資金調達やインフラプロジェクト向け出資、ファイナンスアレンジメント機能のさらなる強化を図るために、同年11月に香港子会社のHitachi Capital Management (China) Ltd.を中間持株会社とする体制再編を実施、同年12月には日系企業として初めてアジアにおいて外貨建てグリーンボンドを発行しました。

当社、日立、MUFG、BTMU及びMULとの5社間の業務提携では、2017年4月よりジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社(以下、JII)の事業を開始し、オープンな金融プラットフォームの実現を推進してまいりました。その成果として、同年9月にJIIが、英国高速鉄道のHigh Speed1(ロンドン・セントパンクラスと英仏海峡トンネル入口を結ぶ109kmの高速鉄道線路及び沿線4駅等の操業・メンテナンス事業)への投資を実行いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の取扱高は、収束事業と位置づけているファクタリングの減少等により日本事業が減少となったものの、欧州を中心にグローバル事業の各地域が概ね堅調に推移したこと等により、前年同期比4.8%増の1兆7,799億33百万円となりました。

損益面では、社会インフラ(建物リース)の増加等により日本事業が堅調に推移したことに加え、グローバル事業の各地域が概ね堅調に推移したことにより、売上収益は前年同期比10.3%増の2,967億98百万円、売上総利益は同6.1%増の989億99百万円、税引前四半期利益は同5.8%増の362億21百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同9.8%増の264億61百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

なお、2017年10月1日より、ヘルスケア事業の一部及びアグリ事業をベンダーソリューションへ移管したことにより、主にアカウントソリューション及びベンダーソリューションでセグメント区分の変更を行っております。セグメント別の数値は、新区分にて表示しております。

(アカウントソリューション)

売上収益は、社会インフラ(建物リース)等が堅調に推移したことにより、前年同期比6.3%増の1,544億16百万円となりました。その結果、税引前四半期利益は同5.4%増の136億30百万円となりました。

(ベンダーソリューション)

売上収益は、再リース収益や金融関連収益の減少等により、前年同期比2.6%減の197億57百万円となりました。税引前四半期利益は、販売費及び一般管理費の減少等により、同0.6%増の41億78百万円となりました。

(欧州)

売上収益は、英国事業が堅調に推移したことや2017年1月のNoordlease Holding B.V.の連結子会社化等により、前年同期比19.6%増の748億44百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益が増加し、貸倒関連費用が減少したものの、英国金融行為規制機構(FCA)の認可に伴うコストの発生等により、同9.3%増の132億61百万円となりました。

(米州)

売上収益は、ファクタリング事業やカナダ事業が好調に推移したことや2016年6月のCreekridge Capital LLCの事業譲受等により、前年同期比24.8%増の160億44百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益が増加したものの、大型トラック市況低迷に伴う貸倒処分の増加により、同2.0%増の29億78百万円となりました。

(中国)

売上収益は、中国本土、香港事業が堅調に推移したこと等により、前年同期比7.0%増の127億34百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益が増加し、貸倒関連費用が減少したものの、金利の上昇に伴う金融費用の増加等により、前年同期比2.7%増の58億69百万円となりました。

(ASEAN)

売上収益は、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアにおいて、それぞれ増収となったことにより、前年同期比18.7%増の116億78百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益の増加に加え、与信回収の強化に伴う貸倒関連費用の減少等により、同303.6%増の7億33百万円となりました。

② 主な経営指標(年換算)

(単位：%)

| | 2017年3月期 第3四半期連結累計期間 | 2018年3月期 第3四半期連結累計期間 |
|-----------------------|----------------------|----------------------|
| ROE(親会社所有者帰属持分四半期利益率) | 9.4 | 9.7 |
| ROA(資産合計税引前利益率) | 1.4 | 1.4 |
| 親会社所有者帰属持分比率 | 10.7 | 10.9 |

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第3四半期末(2017年12月31日)における財政状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

| | 2017年3月期末 | 2018年3月期 第3四半期末 | 増 減 | |
|-----------|-----------|--------------------|---------|-------|
| | | | 金 額 | 増 減 率 |
| 資 産 合 計 | 3,245,029 | 3,462,026 | 216,996 | 6.7 |
| 有 利 子 負 債 | 2,546,720 | 2,828,029 | 281,308 | 11.0 |
| 資 本 合 計 | 363,178 | 392,449 | 29,271 | 8.1 |

i. 資産合計

当第3四半期末における資産合計は、主に欧州及び米州において売掛金及びその他の営業債権が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し2,169億96百万円増加の3兆4,620億26百万円となりました。

ii. 有利子負債

当第3四半期末における有利子負債は、主に社債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し2,813億8百万円増加の2兆8,280億29百万円となりました。

iii. 資本合計

当第3四半期末における資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益264億61百万円を計上したことによる増加、剰余金の配当を100億52百万円実施したことによる減少、及び主に在外営業活動体の換算差額の増加によりその他の包括利益累計額が122億6百万円増加したこと等の結果、親会社の所有者に帰属する持分が増加し、前連結会計年度末に比し292億71百万円増加の3,924億49百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 2017年3月期 第3四半期連結累計期間 | 2018年3月期 第3四半期連結累計期間 | 増 減 |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|---------|
| 営業活動に関するキャッシュ・フロー | △135,671 | △157,865 | △22,194 |
| 投資活動に関するキャッシュ・フロー | △30,141 | △15,025 | 15,115 |
| 財務活動に関するキャッシュ・フロー | 189,253 | 216,074 | 26,821 |
| フリー・キャッシュ・フロー | △165,813 | △172,891 | △7,078 |

i. 営業活動に関するキャッシュ・フロー

営業活動に関するキャッシュ・フローは、オペレーティング・リース資産の取得1,422億53百万円、買掛金及びその他の営業債務の減少768億16百万円、売掛金及びその他の営業債権の増加458億87百万円、及びオペレーティング・リース資産の売却263億94百万円等により、1,578億65百万円の資金流出となりました。

ii. 投資活動に関するキャッシュ・フロー

投資活動に関するキャッシュ・フローは、その他の有形固定資産の取得による支出62億51百万円、その他の無形資産の取得36億16百万円、及び連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得による支出45億35百万円等により、150億25百万円の資金流出となりました。

iii. 財務活動に関するキャッシュ・フロー

財務活動に関するキャッシュ・フローは、長期借入債務による調達5,776億65百万円、長期借入債務の返済及び償還4,315億50百万円、及び短期借入債務の増加808億53百万円等により、2,160億74百万円の資金流入となりました。

これらの結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて442億61百万円増加し、2,223億42百万円となりました。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローの支出は、前四半期連結累計期間と比べて70億78百万円増加し、1,728億91百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、日本事業とグローバル事業共に堅調に推移いたしました。当第4四半期では、2019年3月期までの「中期経営計画」で目標としている税引前当期利益500億円超の達成や、その先の将来の成長に向けた戦略的投資の実施等を見込んでおります。

このような状況をふまえ、通期の連結業績予想は、前回(2017年10月31日)発表いたしました業績予想からの変更はありません。

(単位：百万円)

| | 通期 |
|------------------------------------|-----------|
| 取 扱 高 | 2,300,000 |
| 売 上 収 益 | 400,600 |
| 売 上 総 利 益 | 132,600 |
| 税 引 前 利 益 | 43,000 |
| 親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益 | 30,500 |
| 基 本 的 1 株 当 たり 当 期 利 益 | 260.94円 |

なお、本資料で記述されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しと異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用ください。

(4) 利益配分に関する基本方針

① 剰余金の配当

当社は、企業価値の向上と持続的な成長のため、健全な財務体質維持と環境変化に対応した戦略的投資を積極的に実施する上で必要な内部留保資金の確保を図るとともに、剰余金の配当については、株主の皆様に対する経営上の重要な施策の一つと位置づけ、継続的かつ安定的に行ってまいります。

② 自己株式の取得

自己株式の取得については、配当を補完する株主の皆様への利益還元策として、財務体質の維持・事業計画に基づく資金需要・市場の環境等を総合的に判断し、配当政策と整合的な範囲において実施いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度末 (2017年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間末 (2017年12月31日) |
|----------------------|--------------------------|--------------------------------|
| 資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 178,081 | 222,342 |
| 売掛金及びその他の営業債権 | 1,288,511 | 1,382,327 |
| ファイナンス・リース債権 | 1,124,531 | 1,140,194 |
| その他の金融資産 | 85,834 | 78,805 |
| オペレーティング・リース資産 | 393,328 | 441,123 |
| 持分法で会計処理されている投資 | 33,059 | 33,599 |
| その他の有形固定資産 | 57,249 | 62,443 |
| その他の無形資産 | 29,495 | 34,518 |
| 繰延税金資産 | 18,479 | 17,127 |
| その他の資産 | 36,458 | 49,543 |
| 資産合計 | 3,245,029 | 3,462,026 |
| 負債 | | |
| 買掛金及びその他の営業債務 | 175,429 | 81,746 |
| 借入金及び社債等 | 2,546,720 | 2,828,029 |
| 未払金 | 13,580 | 11,809 |
| その他の金融負債 | 54,477 | 59,723 |
| 未払法人所得税 | 5,186 | 4,656 |
| 退職給付に係る負債 | 9,029 | 8,533 |
| 繰延税金負債 | 2,733 | 2,989 |
| その他の負債 | 74,694 | 72,088 |
| 負債合計 | 2,881,851 | 3,069,577 |
| 資本 | | |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | | |
| 資本金 | 9,983 | 9,983 |
| 資本剰余金 | 45,600 | 45,202 |
| 利益剰余金 | 312,736 | 329,453 |
| その他の包括利益累計額 | △4,139 | 8,066 |
| 自己株式 | △14,335 | △14,335 |
| 親会社の所有者に 帰属する持分合計 | 349,844 | 378,371 |
| 非支配持分 | 13,333 | 14,078 |
| 資本合計 | 363,178 | 392,449 |
| 負債・資本合計 | 3,245,029 | 3,462,026 |

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日) |
|--------------------------------------|--|--|
| 売上収益 | 269,102 | 296,798 |
| 売上原価 | 175,824 | 197,798 |
| 売上総利益 | 93,277 | 98,999 |
| 販売費及び一般管理費 | 60,994 | 63,824 |
| その他の収益 | 715 | 294 |
| その他の費用 | 134 | 238 |
| 持分法による投資利益 | 1,380 | 990 |
| 税引前四半期利益 | 34,244 | 36,221 |
| 法人所得税費用 | 9,252 | 8,907 |
| 四半期利益 | 24,991 | 27,313 |
| 四半期利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 24,106 | 26,461 |
| 非支配持分 | 885 | 851 |
| 1株当たり四半期利益 | | |
| 親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益(基本的・希薄化後) | 206.24円 | 226.39円 |

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 四半期利益 | 24,991 | 27,313 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に組み替えられない項目 | | |
| その他包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産 | 1,232 | 2,686 |
| 持分法によるその他の包括利益 | 56 | 58 |
| 純損益に組み替えられない項目合計 | 1,289 | 2,744 |
| 純損益に組み替えられる可能性がある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | △4,963 | 9,564 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ | 575 | 220 |
| 持分法によるその他の包括利益 | 6 | 88 |
| 純損益に組み替えられる可能性がある項目合計 | △4,381 | 9,872 |
| 税引後その他の包括利益 | △3,091 | 12,617 |
| 四半期包括利益 | 21,900 | 39,930 |
| 四半期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 21,061 | 39,001 |
| 非支配持分 | 838 | 929 |

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 非支配持分 | 資本合計 |
|----------------|----------------|--------|---------|-------------|---------|------------------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | その他の包括利益累計額 | 自己株式 | | | |
| 期首残高 | 9,983 | 45,828 | 289,745 | 4,280 | △14,334 | 335,503 | 12,056 | 347,559 |
| 変動額 | | | | | | | | |
| 四半期利益 | | | 24,106 | | | 24,106 | 885 | 24,991 |
| その他の包括利益 | | | | △3,045 | | △3,045 | △46 | △3,091 |
| 四半期包括利益 | | | 24,106 | △3,045 | | 21,061 | 838 | 21,900 |
| 親会社の所有者に対する配当金 | | | △9,935 | | | △9,935 | | △9,935 |
| 非支配持分に対する配当金 | | | | | | | △300 | △300 |
| 自己株式の取得 | | | | | △0 | △0 | | △0 |
| 非支配持分との資本取引 | | 0 | | 0 | | 0 | 20 | 21 |
| 非支配持分の取得 | | | | | | | 391 | 391 |
| 変動額合計 | — | 0 | 14,171 | △3,045 | △0 | 11,126 | 950 | 12,076 |
| 四半期末残高 | 9,983 | 45,828 | 303,916 | 1,235 | △14,335 | 346,629 | 13,007 | 359,636 |

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 非支配持分 | 資本合計 |
|------------------|----------------|--------|---------|-------------|---------|------------------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | その他の包括利益累計額 | 自己株式 | | | |
| 期首残高 | 9,983 | 45,600 | 312,736 | △4,139 | △14,335 | 349,844 | 13,333 | 363,178 |
| 変動額 | | | | | | | | |
| 四半期利益 | | | 26,461 | | | 26,461 | 851 | 27,313 |
| その他の包括利益 | | | | 12,539 | | 12,539 | 77 | 12,617 |
| 四半期包括利益 | | | 26,461 | 12,539 | | 39,001 | 929 | 39,930 |
| 親会社の所有者に対する配当金 | | | △10,052 | | | △10,052 | | △10,052 |
| 非支配持分に対する配当金 | | | | | | | △278 | △278 |
| 自己株式の取得 | | | | | △0 | △0 | | △0 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | | 0 | 0 | | 0 |
| 利益剰余金への振替 | | | | △307 | | △307 | | △307 |
| その他の包括利益累計額からの振替 | | | 307 | | | 307 | | 307 |
| 非支配持分との資本取引 | | △397 | | △25 | | △422 | △177 | △600 |
| 非支配持分の取得 | | | | | | | 271 | 271 |
| 変動額合計 | — | △397 | 16,717 | 12,206 | △0 | 28,526 | 744 | 29,271 |
| 四半期末残高 | 9,983 | 45,202 | 329,453 | 8,066 | △14,335 | 378,371 | 14,078 | 392,449 |

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日) | 当第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 営業活動に関するキャッシュ・フロー | | |
| 四半期利益 | 24,991 | 27,313 |
| 四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整 | | |
| 減価償却費及び無形資産償却費 | 74,678 | 87,187 |
| 法人所得税費用 | 9,252 | 8,907 |
| 持分法による投資利益 | △1,380 | △990 |
| 売掛金及びその他の営業債権の増減(△は増加) | △5,572 | △45,887 |
| ファイナンス・リース債権の増減(△は増加) | △58,529 | △34,008 |
| オペレーティング・リース資産の取得 | △105,310 | △142,253 |
| オペレーティング・リース資産の売却 | 24,187 | 26,394 |
| 買掛金及びその他の営業債務の増減(△は減少) | △69,490 | △76,816 |
| 流動化回収未払金の増減(△は減少) | △3,689 | △1,102 |
| その他 | △15,431 | 2,134 |
| 小計 | △126,293 | △149,119 |
| 法人所得税の支払 | △9,377 | △8,745 |
| 営業活動に関するキャッシュ・フロー | △135,671 | △157,865 |
| 投資活動に関するキャッシュ・フロー | | |
| その他の有形固定資産の取得 | △3,258 | △6,251 |
| その他の無形資産の取得 | △2,929 | △3,616 |
| 有価証券の取得及び定期預金の預入 | △15,282 | △2,424 |
| 有価証券の売却及び償還並びに定期預金の払戻 | 3,567 | 2,429 |
| 連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得による 収入 | 3,087 | — |
| 連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得による 支出 | — | △4,535 |
| 持分法で会計処理されている投資の取得 | △1,048 | △328 |
| 事業譲受による支出 | △9,790 | — |
| 持分法適用会社設立のための出資に係る前払金 | △9,510 | — |
| 短期貸付金の純増減(△は増加) | 5,000 | — |
| 長期貸付けによる支出 | — | △356 |
| その他 | 23 | 57 |
| 投資活動に関するキャッシュ・フロー | △30,141 | △15,025 |
| 財務活動に関するキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入債務の純増減(△は減少) | 94,766 | 80,853 |
| 長期借入債務による調達 | 458,185 | 577,665 |
| 長期借入債務の返済及び償還 | △353,491 | △431,550 |
| 非支配持分からの払込み | 20 | — |
| 配当金の支払 | △9,927 | △10,049 |
| 非支配持分への配当金の支払 | △300 | △278 |
| 非支配持分からの子会社持分取得 | — | △565 |
| その他 | △0 | △0 |
| 財務活動に関するキャッシュ・フロー | 189,253 | 216,074 |
| 現金及び現金同等物に係る為替変動による影響 | 882 | 1,077 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 24,322 | 44,261 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 157,091 | 178,081 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 181,413 | 222,342 |

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結 |
|---------------|--------------|-------------|--------|--------|--------|-------|---------|--------|---------|--------|---------|
| | 日本 | | 欧州 | 米州 | 中国 | ASEAN | 計 | | | | |
| | アカウントソリューション | バンダーソリューション | | | | | | | | | |
| 売上収益 | | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上収益 | 144,489 | 20,231 | 62,580 | 12,852 | 11,903 | 9,841 | 261,899 | 11,127 | 273,026 | △3,924 | 269,102 |
| セグメント間の内部売上収益 | 805 | 48 | — | — | — | — | 854 | 770 | 1,625 | △1,625 | — |
| 計 | 145,295 | 20,280 | 62,580 | 12,852 | 11,903 | 9,841 | 262,753 | 11,898 | 274,651 | △5,549 | 269,102 |
| 税引前四半期利益 | 12,934 | 4,154 | 12,133 | 2,919 | 5,715 | 181 | 38,038 | 983 | 39,022 | △4,777 | 34,244 |

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。
- 2 税引前四半期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- 3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。
- 4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。
- 5 2017年10月1日より、ヘルスケア事業の一部及びアグリ事業をバンダーソリューションへ移管したことにより、主にアカウントソリューション及びバンダーソリューションでセグメント区分の変更を行っております。なお、セグメント別の数値は、新区分にて表示しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結 |
|---------------|--------------|-------------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|
| | 日本 | | 欧州 | 米州 | 中国 | ASEAN | 計 | | | | |
| | アカウントソリューション | バンダーソリューション | | | | | | | | | |
| 売上収益 | | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上収益 | 153,886 | 19,689 | 74,844 | 16,044 | 12,734 | 11,678 | 288,877 | 10,639 | 299,517 | △2,719 | 296,798 |
| セグメント間の内部売上収益 | 530 | 68 | — | — | — | — | 598 | 823 | 1,422 | △1,422 | — |
| 計 | 154,416 | 19,757 | 74,844 | 16,044 | 12,734 | 11,678 | 289,476 | 11,463 | 300,939 | △4,141 | 296,798 |
| 税引前四半期利益 | 13,630 | 4,178 | 13,261 | 2,978 | 5,869 | 733 | 40,651 | 949 | 41,601 | △5,379 | 36,221 |

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。
- 2 税引前四半期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- 3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。
- 4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。
- 5 2017年10月1日より、ヘルスケア事業の一部及びアグリ事業をバンダーソリューションへ移管したことにより、主にアカウントソリューション及びバンダーソリューションでセグメント区分の変更を行っております。なお、セグメント別の数値は、新区分にて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期の連結業績

<2018年3月期(連結)>

(単位：百万円、%)

| | No. | 2017年3月期 | | 2018年3月期 | | | |
|--------------------------------------|-----|---------------|-------------------------|-------------------|-------|------------------------|-------|
| | | 第3四半期 (実績) | 第3四半期 連結累計期間 (実績) | 第3四半期 (10~12月) | | 第3四半期連結累計期間 (4~12月) | |
| | | | | (実績) | 前年同期比 | (実績) | 前年同期比 |
| 売上収益 | 1 | 89,887 | 269,102 | 101,109 | 12.5 | 296,798 | 10.3 |
| 売上原価 | 2 | 58,770 | 175,824 | 67,192 | 14.3 | 197,798 | 12.5 |
| 売上総利益 | 3 | 31,117 | 93,277 | 33,916 | 9.0 | 98,999 | 6.1 |
| 販売費及び一般管理費 | 4 | 20,171 | 60,994 | 21,946 | 8.8 | 63,824 | 4.6 |
| その他の収益 | 5 | 185 | 715 | 214 | 15.6 | 294 | △58.8 |
| その他の費用 | 6 | 35 | 134 | 164 | 361.0 | 238 | 77.5 |
| 持分法による投資利益 | 7 | 306 | 1,380 | 151 | △50.7 | 990 | △28.3 |
| 税引前四半期利益 | 8 | 11,402 | 34,244 | 12,172 | 6.7 | 36,221 | 5.8 |
| 法人所得税費用 | 9 | 3,042 | 9,252 | 2,479 | △18.5 | 8,907 | △3.7 |
| 四半期利益 | 10 | 8,360 | 24,991 | 9,692 | 15.9 | 27,313 | 9.3 |
| 四半期利益の帰属 | | | | | | | |
| 親会社の所有者 | 11 | 7,942 | 24,106 | 9,218 | 16.1 | 26,461 | 9.8 |
| 非支配持分 | 12 | 417 | 885 | 474 | 13.6 | 851 | △3.8 |
| 1株当たり四半期利益 | | | | | | | |
| 親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益 (基本的・希薄化後) | 13 | 67.95円 | 206.24円 | 78.87円 | 16.1 | 226.39円 | 9.8 |

(2) 契約形態別情報

① 前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円、%)

| | No. | 国内 | | | | 海外 | | | | 連結計 |
|-------------------------------|-----|--------------------------|--------------------------|-------------------------|---------------------------|-------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|
| | | リース | ファクタリング・貸付 | 割賦その他 | 計 | リース | ファクタリング・貸付 | 割賦その他 | 計 | |
| 取扱高 (構成比) (対前年同期増減率) | 1 | 360,216 (21) (△6) | 250,754 (15) (△28) | 148,505 (9) (△2) | 759,475 (45) (△14) | 197,080 (12) (△6) | 567,603 (33) (41) | 173,539 (10) (△14) | 938,223 (55) (15) | 1,697,699 (100) (0) |
| 営業資産残高 (構成比) (対前年同期増減率) | 2 | 1,055,625 (36) (3) | 237,114 (8) (△37) | 313,545 (11) (△2) | 1,606,286 (55) (△7) | 453,034 (15) (11) | 454,025 (15) (△10) | 448,553 (15) (8) | 1,355,613 (45) (2) | 2,961,900 (100) (△3) |

② 当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円、%)

| | No. | 国内 | | | | 海外 | | | | 連結計 |
|-------------------------------|-----|--------------------------|--------------------------|-------------------------|---------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | | リース | ファクタリング・貸付 | 割賦その他 | 計 | リース | ファクタリング・貸付 | 割賦その他 | 計 | |
| 取扱高 (構成比) (対前年同期増減率) | 1 | 363,817 (20) (1) | 201,414 (11) (△20) | 150,706 (9) (1) | 715,937 (40) (△6) | 195,011 (11) (△1) | 692,274 (39) (22) | 176,708 (10) (2) | 1,063,995 (60) (13) | 1,779,933 (100) (5) |
| 営業資産残高 (構成比) (対前年同期増減率) | 2 | 1,094,007 (35) (4) | 168,619 (5) (△29) | 302,262 (10) (△4) | 1,564,889 (50) (△3) | 511,963 (16) (13) | 580,440 (19) (28) | 468,416 (15) (4) | 1,560,820 (50) (15) | 3,125,709 (100) (6) |

- (注) 1. 「リース」には、オートリース、レンタル等を含めております。
 2. 「ファクタリング・貸付」には、ファクタリング、営業貸付(住宅ローン等)を含めております。
 3. 「割賦その他」には、割賦販売、提携ローン販売、カード等を含めております。

(3) 事業別情報

(連結取扱高)

(単位：百万円、%)

| | No. | 2017年3月期 第3四半期連結累計期間 | | 2018年3月期 第3四半期連結累計期間 | | 対前年同期増減率 | |
|-------|--------------|----------------------|---------|----------------------|---------|----------|-------|
| | | | 構成比 | | 構成比 | | |
| 日本 | アカウントソリューション | 1 | 604,267 | 35.7 | 565,734 | 31.8 | △6.4 |
| | ホールセール | 2 | 468,955 | 27.7 | 429,995 | 24.2 | △8.3 |
| | 情報機器関連 | 3 | 152,562 | 9.0 | 143,139 | 8.0 | △6.2 |
| | 産業建設機械関連 | 4 | 52,506 | 3.1 | 38,268 | 2.2 | △27.1 |
| | 商業物流関連 | 5 | 32,706 | 2.0 | 62,303 | 3.5 | 90.5 |
| | ファクタリング | 6 | 111,817 | 6.6 | 45,784 | 2.6 | △59.1 |
| | カード | 7 | 47,686 | 2.8 | 51,109 | 2.9 | 7.2 |
| | その他 | 8 | 71,675 | 4.2 | 89,390 | 5.0 | 24.7 |
| | ピークル | 9 | 39,260 | 2.3 | 39,865 | 2.2 | 1.5 |
| | 住宅CMS | 10 | 94,704 | 5.6 | 95,641 | 5.4 | 1.0 |
| | その他 | 11 | 1,346 | 0.1 | 231 | 0.0 | △82.8 |
| | バンダーソリューション | 12 | 134,462 | 7.9 | 134,343 | 7.6 | △0.1 |
| 欧州 | 13 | 348,389 | 20.5 | 418,445 | 23.5 | 20.1 | |
| 米州 | 14 | 354,395 | 20.9 | 395,580 | 22.2 | 11.6 | |
| 中国 | 15 | 168,753 | 9.9 | 172,983 | 9.7 | 2.5 | |
| ASEAN | 16 | 66,685 | 3.9 | 76,985 | 4.3 | 15.4 | |
| その他 | 17 | 21,951 | 1.3 | 17,458 | 1.0 | △20.5 | |
| 相殺他 | 18 | △1,205 | △0.1 | △1,599 | △0.1 | 32.6 | |
| 連結取扱高 | 19 | 1,697,699 | 100.0 | 1,779,933 | 100.0 | 4.8 | |

- (注) 1. アカウントソリューションとは、当社グループのリース、割賦、保険及び信託等の多様な機能の組み合わせや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、企業、官公庁等のさまざまなニーズに対しソリューションを提供するものであります。
2. バンダーソリューションとは、当社グループの主にリース、割賦等の金融サービスにより、提携バンダーの販売促進等のニーズに対しソリューションを提供するものであります。
3. 欧州、米州、中国、ASEANそれぞれのセグメントは、当社グループの幅広い金融サービスや、日立グループをはじめとしたパートナーとの提携により、各地域における顧客並びにバンダーに対しソリューションを提供するものであります。
4. 2017年10月1日より、ヘルスケア事業の一部及びアグリ事業をバンダーソリューションへ移管したことにより、主にアカウントソリューション及びバンダーソリューションでセグメント区分の変更を行っております。なお、セグメント別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しております。